

IPPO IPPO NIPPON プロジェクト第7期活動
～活動報告書～

IPPO IPPO NIPPON プロジェクト
共同委員長 小林 喜光
(公社)経済同友会 代表幹事
新美 篤志
(中部経済同友会 代表幹事)

I. 活動概要

(1) 活動方針

IPPO IPPO NIPPON プロジェクトは東日本大震災からの復興支援活動の実施に際し、被災地復興の基盤となる「人づくり」と「産業活性化」に貢献することを基本方針としている。

第7期活動では、第13回運営委員会(2014年5月20日開催)および第14回運営委員会(2014年7月7日～11日書面開催)において、これまでの6期にわたる活動成果と今後の復旧・復興に向けた各県教育委員会の課題認識を踏まえ、特に大きな被害を受けた沿岸部に重点を置き、岩手県、宮城県、福島県の専門高校にはほぼ均等に実習機材を支援する旨を決議した。また、併せて、国公立大学による復興支援事業への資金援助の実施を決定し、これまでも対象としてきた岩手大学、東北大学、宮城大学に加え、福島大学が主催するOECD東北スクールへの支援を実施することとした。

これら決議に伴い、寄附目標総額を1.5億円(専門高校約1.3億円、国公立大学2,130万円)と定めた。

その後、2014年9月1日から募集を開始したところ、当初の想定を上回る寄附が寄せられたことから、第15回運営委員会(2014年12月11日開催)において支援内容の追加を討議し、各県教育委員会をはじめとする支援先との協議を踏まえ、専門高校への支援を中心とする方針に従って、支援を増加する旨を決定した。その結果、寄附目標総額は1.8億円(専門高校約1.6億円、国公立大学2,130万円)となった。

(2) 寄附募集

第7期活動では、当プロジェクトに対する寄附について東京国税局による寄附税制適用の確認を得た(2014年8月26日付)ことから、2014年9月1日より

寄附金の受付を開始した。以降、2015年1月31日の期間満了までに、233の企業・法人ならびに18名の個人より寄附金を受領した（「Ⅱ. 収支報告書」を参照のこと）。

(3) 支援活動

第7期活動では、参加企業・法人より受領した寄附金を第13回、第12回、第15回運営委員会での決議に基づき、岩手県・宮城県・福島県の専門高校への実習機材の寄贈を中心とする以下の支援に充当した（「Ⅱ. 収支報告書」を参照のこと）。なお、被災した専門高校への実習機材の贈呈については、各県教育委員会と寄附募集前に協議を重ね、各校における優先度に基づいて支援内容を決定している。

1) 岩手県

①被災した専門高校への実習機材提供

岩手県内では、高田高校、大船渡東高校、宮古工業高校、久慈東高校に添付実習機材を提供した。2015年2月末に宮古工業高校に電圧調整器を納入して以降、各項に順次、実習機材の納入を行い、新校舎竣工式を5月6日に開催した高田高校への蒸気ボイラーおよび付帯設備の設置をもって第7期活動による岩手県内の専門高校への実習機材提供を完了した（添付「機材一覧」を参照のこと）。

②国立大学法人岩手大学

国立大学法人岩手大学が実施する震災復興プロジェクト「三陸地域復興センター」に対して、2015年2月16日付にて1,100万円を入金した。

2) 宮城県

①被災した専門高校への実習機材提供

宮城県内では、登米総合産業高校、石巻工業高校、宮城県工業高校、古川工業高校に添付実習機材を提供した。2014年12月16日に石巻工業高校にサンドブレンダーの搬入・設置を完了して以降、各校に順次、実習機材の納入を行い、2015年3月に登米総合産業高校へ電気工事实習室用の作業台などの搬入・設置をもって第7期活動による宮城県内の専門高校への実習機材提供を完了した（添付「機材一覧」を参照のこと）。

②国立大学法人東北大学

国立大学法人東北大学に対して、同大農学研究科が実施する「東北復興農学プロジェクト」の運営資金として2015年2月16日付にて130万円を入金した。

③公立大学法人宮城大学

公立大学法人宮城大学による「復興ステーションプロジェクト」に対して、南

三陸町における復興支援事業などを行うための資金として2015年2月16日付にて1,112万5,563円を入金した。

3) 福島県

①被災した専門高校への実習機材提供

福島県内では、いわき海星高校、小高工業高校、磐城農業高校、相馬農業高校に添付実習機材を提供した。2014年10月10日にいわき海星高校体育館に緞帳を設置して以降、順次、実習機材の納入を行い、2015年3月に磐城農業高校にステレオスプレーヤーを設置して第7期活動による福島県内の専門高校への実習機材提供を完了した（添付「機材一覧」を参照のこと）。

②国立大学法人福島大学

国立大学法人福島大学に対して、同大人間発達文化学類が実施する「OECD 東北スクール」の東北復興祭<環WA>in Parisの運営資金として2015年2月16日付にて1,000万円を入金した。

II. 収支報告書（添付収支内訳参照）

（1）収入の部

第7期活動では、2014年9月1日の受付開始以降、期間満了となる2015年1月31日までの間に、個人18名より249万2,315円、233の企業・法人より2億641万5,300円の寄附金を受領した。また、募集期間内に発生した受取利息収入1万3,788円も支援に充当した他、第6期活動での実習機材購入に際して発生した自動車重量税等の取り違いによる過払い金21,500円の返還を受けたため、これも第7期活動での支援に充当した。以上により、第7期活動における収入は総額2億894万2,903円となった。

（2）支出の部

第7期活動では、総額1億7,551万7,340円の実習機材を被災した専門高校に提供した。内訳は、岩手県5,792万8,608円（高田高校5,503万8,528円、大船渡東高校68万400円、宮古工業高校54万6,480円、久慈東高校166万3,200円）、宮城県6,014万6,988円（登米総合産業高校3,250万9,788円、石巻工業高校1,668万2,760円、宮城県工業高校463万8,600円、古川工業高校631万5,840円）、福島県5,744万1,744円（いわき海星高校494万1,000円、小高工業高校4,035万7,440円、磐城農業高校875万2,320円、相馬農業高校339万984円）となった。

なお、各実習機材の購入に際しては、丸紅プロテックス株式会社に発注して、各校への搬入・据付調整まで実施した。

国立大学による復興支援事業への資金援助については、国立大学法人岩手大学三陸地域復興センターに 1,100 万円、国立大学法人東北大学農学研究科東北復興農学プロジェクトに 130 万円、公立大学法人宮城大学復興ステーションプロジェクトに 1,112 万 5,563 円、福島大学 OECD 東北スクールに 1,000 万円の支援を実施した。

以上により、第 7 期活動における支出は総額 2 億 894 万 2,903 円となり、収入全額を支援活動に充当し、差引収支額は 0 円となった。

以上